

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月25日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 川田 正貴

TEL 06-6265-4830

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,782	9.3	473	49.8	449	59.6	223	△21.4
21年3月期第3四半期	5,290	—	315	—	281	—	284	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	5,069.80	—
21年3月期第3四半期	6,323.68	6,319.77

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,908	1,412	27.6	31,176.14
21年3月期	4,791	1,313	26.2	27,857.31

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,352百万円 21年3月期 1,253百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

※21年3月期の1株当たり配当金の内訳(普通配当:500円00銭 記念配当:500円00銭)

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	8.3	600	52.9	570	63.2	500	33.6	11,379.32

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	44,998株	21年3月期	44,998株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,610株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	44,120株	21年3月期第3四半期	44,992株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成21年10月23日に公表した通期業績予想、および平成21年4月27日に公表した配当予想を修正しております。詳細は、本日公表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 平成22年3月期 第3四半期累計期間の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外需要の復調などを背景に持ち直しの動きが見られるものの、自律性に乏しく、依然として先行きは不透明な状態にあります。

IT市場においても、景気低迷の影響により、企業・消費者ともにITへの支出抑制が顕著となっております。当社が所属するインターネットデータセンター市場においても、企業の経費抑制圧力の強まりから、初期コストが高額なサービスについては伸び悩みが顕著となっております。成長率は鈍化しております。また、都市部を中心にデータセンターの新設やフロア増床が相次いでおり、サービス価格の低下も進んでおります。

このような状況の中、当社はコストパフォーマンスに優れたサービスを継続的に提供することで、他社サービスとの差別化を図るほか、ホスティングサービス（専用サーバサービス及びレンタルサーバサービス）分野を中心に既存サービスの機能強化や新規サービスの投入を積極的に実施してまいりました。その結果、主にホスティングサービスが好調に推移し、当第3四半期累計期間の売上高は、5,782,856千円（前年同期比9.3%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加及び収益性の高いホスティングサービスの売上構成比の向上による基礎収益力の改善に加え、人員効率の向上やゲーム事業の廃止による経費圧縮、第2四半期会計期間に発生した販売管理システムの減損にともなう償却費負担の軽減などにより、計画を大幅に上回る473,137千円（前年同期比49.8%増）を計上することになりました。

経常利益につきましては、営業利益の大幅な増加に加え、有利子負債の縮小にともなう支払利息の減少などにより、449,610千円（前年同期比59.6%増）となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の大幅な増加と当第3四半期会計期間に受領した受取補償金などにより、税引前当期純利益段階では388,135千円となったものの、法人税、住民税及び事業税などが増加した結果、223,678千円（前年同期比21.4%減）にとどまりました。

(2) サービス別の概況

①ハウジングサービス

競合企業のデータセンター新設・増床などにより価格競争は激しさを増しておりますが、新規顧客をコンスタントに獲得する一方、既存顧客の継続フォローによる増設需要の積極的掘り起こしを行うなど、営業活動に注力した結果、ハウジングサービスの売上高は2,253,585千円（前年同期比4.8%増）となりました。

②専用サーバサービス

旺盛なホスティング需要を背景に、既存プランのブラッシュアップやコストパフォーマンスに優れた「専用サーバ Platform St」などの新サービス投入により、新規顧客の獲得に注力した結果、専用サーバサービスの売上高は1,919,786千円（前年同期比17.4%増）となりました。

③レンタルサーバサービス

顧客の低価格志向に対し、当社の高コストパフォーマンスサービスがニーズに合致したほか、「さくらのマネージドサービス」などの新サービス投入が奏効し、レンタルサーバサービスの売上高は869,081千円（前年同期比26.3%増）となりました。

④その他サービス

ドメイン取得代行サービスは好調であったものの、前年同期に大型特需が発生した機材販売・レンタル分野が常態の受注状況となったため、その他サービスの売上高は740,403千円（前年同期比9.5%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

①資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ116,650千円増加し、4,908,239千円（前事業年度末比2.4%増）となりました。主な要因は、販売管理システムに係る減損処理などにもなうソフトウェアの減少247,450千円などがあったものの、現金及び預金の増加119,702千円、工具、器具及び備品の増加169,474千円、敷金及び保証金の増加73,778千円などがあったことによるものです。

②負債

当第3四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ17,503千円増加し、3,495,500千円（前事業年度末比0.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金の減少213,404千円、リース債務（長期）の減少120,910千円などがあったものの、買掛金の増加66,248千円、未払法人税等の増加150,897千円、前受金の増加169,569千円、などがあったことによるものです。

③純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ99,146千円増加し、1,412,739千円（前事業年度末比7.5%増）となりました。この要因は自己株式の取得79,534千円及び剰余金の配当44,998千円（※）があったものの、四半期純利益223,678千円の計上があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、期首残高から119,702千円増加し、当第3四半期累計期間末残高は942,449千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,440,009千円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額38,915千円、その他流動資産の増加額38,720千円などがあったものの、税引前四半期純利益388,135千円、減価償却費620,153千円、減損損失203,153千円、前受金の増加額169,569千円、仕入債務の増加額66,248千円などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、785,659千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出673,584千円、敷金及び保証金の差入による支出103,927千円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、534,874千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出225,914千円、リース債務の返済による支出190,549千円、自己株式の取得による支出79,534千円、配当金の支払額38,877千円（※）によるものであります。

(※) (1)資産・負債及び純資産の状況③純資産で記載した「剰余金の配当44,998千円」と、(2)キャッシュ・フローの状況③財務活動によるキャッシュ・フローで記載した「配当金の支払額38,877千円」の差額は、配当金受取手続未了による未払分と、源泉徴収などの預り分によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年10月23日に公表した通期業績予想、および平成21年4月27日に公表した配当予想を修正しております。詳細は、本日公表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,449	822,747
売掛金	326,639	344,185
貯蔵品	161,243	122,328
前払費用	102,680	70,666
その他	129,001	176,203
貸倒引当金	△16,385	△23,064
流動資産合計	1,645,628	1,513,067
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,135,016	1,194,082
工具、器具及び備品(純額)	1,403,463	1,233,989
その他(純額)	71,983	20,937
有形固定資産合計	2,610,463	2,449,009
無形固定資産		
ソフトウェア	99,950	347,401
ソフトウェア仮勘定	16,250	—
その他	5,384	3,959
無形固定資産合計	121,584	351,360
投資その他の資産		
投資有価証券	26,929	26,929
関係会社株式	0	0
長期前払費用	55,237	76,606
敷金及び保証金	439,592	365,813
その他	8,803	8,803
投資その他の資産合計	530,562	478,153
固定資産合計	3,262,610	3,278,522
資産合計	4,908,239	4,791,589
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,568	164,319
1年内返済予定の長期借入金	291,446	303,956
未払金	432,902	391,063
未払法人税等	158,199	7,302
前受金	1,318,343	1,148,774
賞与引当金	51,949	96,644
その他	346,500	364,868
流動負債合計	2,829,910	2,476,929

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	125,343	338,747
リース債務	540,247	661,157
その他	—	1,162
固定負債合計	665,590	1,001,067
負債合計	3,495,500	3,477,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	536,646	357,965
自己株式	△79,534	—
株主資本合計	1,352,670	1,253,523
新株予約権	60,069	60,069
純資産合計	1,412,739	1,313,592
負債純資産合計	4,908,239	4,791,589

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,290,711	5,782,856
売上原価	3,887,497	4,166,066
売上総利益	1,403,214	1,616,790
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	266,836	303,169
賞与引当金繰入額	19,026	18,020
貸倒引当金繰入額	35,490	—
その他	765,995	822,463
販売費及び一般管理費合計	1,087,348	1,143,652
営業利益	315,865	473,137
営業外収益		
受取利息	1,402	546
受取保証料	395	—
還付加算金	—	1,675
違約金収入	1,500	—
関係会社業務支援料	—	2,600
その他	123	876
営業外収益合計	3,421	5,698
営業外費用		
支払利息	36,626	28,554
その他	870	670
営業外費用合計	37,497	29,225
経常利益	281,790	449,610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,678
受取補償金	—	135,000
特別利益合計	—	141,678
特別損失		
投資有価証券評価損	42,016	—
関係会社株式評価損	1,960	—
減損損失	24,975	203,153
特別損失合計	68,952	203,153
税引前四半期純利益	212,838	388,135
法人税、住民税及び事業税	25,743	154,092
過年度法人税等	—	17,731
法人税等調整額	△97,422	△7,366
法人税等合計	△71,679	164,457
四半期純利益	284,517	223,678

【第3四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,778,993	1,962,107
売上原価	1,319,094	1,367,856
売上総利益	459,899	594,250
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	83,800	92,369
賞与引当金繰入額	19,026	23,235
その他	248,539	277,252
販売費及び一般管理費合計	351,366	392,856
営業利益	108,532	201,393
営業外収益		
受取利息	36	172
受取保証料	115	—
関係会社業務支援料	—	2,600
その他	14	113
営業外収益合計	165	2,885
営業外費用		
支払利息	11,081	9,040
その他	2,140	360
営業外費用合計	13,221	9,401
経常利益	95,476	194,878
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,380	△5,248
受取補償金	—	135,000
特別利益合計	8,380	129,751
特別損失		
投資有価証券評価損	29,516	—
減損損失	384	633
特別損失合計	29,901	633
税引前四半期純利益	73,956	323,996
法人税、住民税及び事業税	△8,673	150,917
過年度法人税等	—	17,731
法人税等調整額	△19,707	△20,808
法人税等合計	△28,380	147,840
四半期純利益	102,336	176,156

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	212,838	388,135
減価償却費	492,755	620,153
減損損失	24,975	203,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,490	△6,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,010	△44,695
受取利息及び受取配当金	△1,402	△546
支払利息	36,626	28,554
投資有価証券評価損益(△は益)	42,016	—
関係会社株式評価損	1,960	—
受取補償金	—	△135,000
株式交付費	2	—
株式報酬費用	6,910	—
為替差損益(△は益)	△39	△227
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,235	3,264
売上債権の増減額(△は増加)	△15,852	17,546
前受金の増減額(△は減少)	112,796	169,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,772	△38,915
仕入債務の増減額(△は減少)	80,980	66,248
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,234	△38,720
その他の流動負債の増減額(△は減少)	57,991	58,818
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△12,661	4,268
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△7,642	△1,162
小計	909,961	1,293,765
利息及び配当金の受取額	1,219	464
利息の支払額	△35,870	△28,185
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△191,392	38,964
補償金の受取額	—	135,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,917	1,440,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△516,880	△673,584
無形固定資産の取得による支出	△9,719	△38,295
投資有価証券の取得による支出	△329	—
敷金及び保証金の差入による支出	△29,323	△103,927
敷金及び保証金の回収による収入	25,594	30,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,658	△785,659

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△280,000	—
長期借入金の返済による支出	△225,914	△225,914
株式の発行による収入	497	—
自己株式の取得による支出	—	△79,534
リース債務の返済による支出	△159,319	△190,549
配当金の支払額	△9	△38,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,746	△534,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△511,447	119,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,513	822,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,065	942,449

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年8月4日付で、自己株式1,610株を79,534千円で取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己株式は79,534千円となっております。